

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	日本ビューホテル株式会社
【英訳名】	NIPPON VIEW HOTEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 一男
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢島 学
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区西浅草三丁目17番1号
【電話番号】	03-5828-4429（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢島 学
【縦覧に供する場所】	日本ビューホテル株式会社 成田ビューホテル （千葉県成田市小菅字三ツ塚700番地） 日本ビューホテル株式会社 伊良湖ビューホテル （愛知県田原市日出町骨山1460番地36） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (百万円)	4,348	4,759	18,188
経常利益 (百万円)	70	318	1,058
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1	214	587
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	214	626
純資産額 (百万円)	13,434	14,154	14,118
総資産額 (百万円)	21,847	22,373	22,866
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.21	22.19	61.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	21.93	60.68
自己資本比率 (%)	61.5	63.3	61.7

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第67期第1四半期連結累計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新規上場日から第67期第1四半期連結会計期間末日および第67期連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約施設	契約締結日	契約期間
日本ビューホテル株式会社 (当社)	株式会社 パイオニア	転貸借契約 (建物)	両国 ビューホテル	平成27年7月30日	平成27年11月1日から 平成42年10月31日まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により企業収益や雇用情勢の改善などが見られ、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や人件費の高騰など企業業績への影響が懸念される事象もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた政策や円安を背景とする訪日外国人旅行者数の急増に伴い、宿泊需要が拡大傾向を続けております。その一方、中国経済の減速懸念や欧州の債務問題など、今後の訪日外国人旅行者マーケットの不確実性も指摘されております。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年4月期からの3ヶ年の中期経営計画「VIEW HOTELS V-STAGE 280」の基本方針1)既存施設での継続的な設備投資、2)新規ホテル・旅館の展開、3)新規事業の展開に基づき、既存事業の持続的な成長と事業基盤の拡大のための取組みを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,759百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は337百万円（前年同期比392.9%増）、経常利益は318百万円（前年同期比353.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214百万円（前年同期は1百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	売上高			セグメント利益（営業利益）			減価償却前営業利益(*)		
	前第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	前年 同期比 増減額 (百万円)	前第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	前年 同期比 増減額 (百万円)	前第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	当第1四 半期連結 累計期間 (百万円)	前年 同期比 増減額 (百万円)
ホテル事業	3,612	3,920	307	56	276	219	285	502	216
施設運営事業	397	463	66	20	0	19	16	6	23
遊園地事業	366	399	33	29	59	29	46	74	27
合計	4,376	4,783	407	66	335	268	315	583	267
調整額	27	24	3	1	1	0	1	1	0
連結数値	4,348	4,759	410	68	337	268	317	584	267

(*) 減価償却前営業利益 = 営業利益 + 減価償却費

ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門において急激な伸びを見せる訪日外国人旅行者マーケットへの対応としてインターネットによる集客に注力し、レベニューマネジメントにより売上高の最大化を図ってまいりました。また、婚礼・宴会部門では、前連結会計年度までに実施してまいりました改装の効果や昨年4月の消費増税の影響からの需要の回復などの要因により婚礼の受注が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は3,920百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は276百万円（前年同期比384.7%増）となりました。

ホテル事業の主要な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

平成27年7月31日現在

	施設数（ヶ所）	総客室数（室）	宴会場数（室）	宴会場面積（㎡）
浅草ビューホテル	27	326	12	2,801
成田ビューホテル	18	489	20	2,532
秋田ビューホテル	14	187	8	2,070
伊良湖ビューホテル	19	147	6	729
高崎ビューホテル	12	109	8	1,680
ホテルビューパレス	8	42	-	-

施設とは、レストラン、テナントおよびプール等であり、客室および宴会場は含まれません。

施設数、総客室数および宴会場数には、改装工事中等のものも含まれております。

（販売実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	1,477	1,661	112.5
客室	926	1,033	111.6
レストラン他	1,209	1,224	101.3
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	710	838	118.1
客室	458	513	111.8
レストラン他	513	531	103.5

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

（収容実績）

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (人)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (人)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	158,516	167,953	106.0
客室	170,253	175,808	103.3
レストラン他	391,020	392,359	100.3
（主要な事業所）			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	57,297	60,827	106.2
客室	57,139	58,798	102.9
レストラン他	146,756	158,151	107.8

(平均利用単価)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における平均利用単価は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (円)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》			
婚礼・宴会	9,320	9,895	106.2
客室	5,439	5,879	108.1
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル			
婚礼・宴会	12,392	13,786	111.2
客室	8,032	8,730	108.7

平均利用単価は、収容実績(人数)の合計により算出した1人当たりの単価であります。

(客室稼働率)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における客室稼働率は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (%)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (%)	前年同期比 (%)
《ホテル事業》	83.5	85.7	102.6
(主要な事業所)			
浅草ビューホテル	92.8	91.3	98.4

客室稼働率(%) = 稼働客室数 ÷ 総客室数 × 100

客室稼働率は、改装工事等により販売が不可能であった客室も含めた総客室数を分母として算出しております。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、「ぎょうけい館」や「ホテルプラザ菜の花」の宿泊プランの充実などにより営業力の強化を図りました。また、前連結会計年度の平成26年6月に取得した「おくたま路」が通期での営業となった事が業績に寄与いたしました。

これらの結果、売上高は463百万円(前年同期比16.7%増)、営業損失は0百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

(販売実績)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	397	463	116.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績および客室稼働率)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績および客室稼働率は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)	前年同期比 (%)
収容実績(人)	15,854	21,003	132.5
客室稼働率(%)	82.6	79.6	96.5

収容実績および客室稼働率は、ぎょうけい館、グリーンパール那須、ホテルプラザ菜の花およびおくたま路の合計です。

遊園地事業

那須りんどう湖 LAKE VIEWでは、花火大会やナイトイルミネーションなど話題性のあるイベントにより集客に努めた他、集客の回復に遅れのあった学校などの団体集客の営業を強化してまいりました。また、販売費及び一般管理費全般にわたり経費の低減に努めました。

これらの結果、売上高は399百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は59百万円(前年同期比99.2%増)となりました。

(販売実績)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
販売実績	366	399	109.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、事業セグメント間取引消去前の金額であります。

(収容実績)

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における収容実績は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日) (人)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日) (人)	前年同期比 (%)
収容実績	116,315	127,426	109.6

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、22,373百万円（前連結会計年度末22,866百万円）と、492百万円減少いたしました。

うち流動資産は、4,218百万円（同4,772百万円）と、554百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、18,155百万円（同18,093百万円）と、61百万円増加いたしました。これは、主に秋田ビューホテルの設備投資による固定資産の増加によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、8,219百万円（前連結会計年度末8,747百万円）と、528百万円減少いたしました。

うち流動負債は、3,787百万円（同3,934百万円）と、146百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、4,431百万円（同4,813百万円）と、381百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、14,154百万円（前連結会計年度末14,118百万円）と、35百万円増加いたしました。これは、主に剰余金の配当の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、63.3%（前連結会計年度末比1.5ポイント増）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,658,425	9,667,425	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,658,425	9,667,425	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日 (注)1	14,000	9,658,425	7	2,758	7	1,668

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年8月1日から平成27年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9千株、資本金および資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,642,800	96,428	-
単元未満株式	普通株式 1,625	-	-
発行済株式総数	9,644,425	-	-
総株主の議決権	-	96,428	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,490	2,914
売掛金	659	703
貯蔵品	184	184
繰延税金資産	155	97
その他	282	318
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,772	4,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,624	9,534
機械装置及び運搬具(純額)	273	273
工具、器具及び備品(純額)	503	478
土地	6,009	5,973
建設仮勘定	9	221
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	16,419	16,481
無形固定資産		
借地権	1,380	1,380
その他	34	34
無形固定資産合計	1,414	1,414
投資その他の資産		
投資有価証券	42	44
長期貸付金	94	94
繰延税金資産	146	132
その他	78	89
貸倒引当金	102	101
投資その他の資産合計	259	258
固定資産合計	18,093	18,155
資産合計	22,866	22,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	415
1年内償還予定の社債	165	165
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,251
リース債務	36	30
未払金	1,064	1,220
未払法人税等	206	43
未払消費税等	276	173
賞与引当金	247	111
ポイント引当金	38	38
その他	237	337
流動負債合計	3,934	3,787
固定負債		
社債	583	583
長期借入金	3,193	2,856
リース債務	90	90
退職給付に係る負債	474	463
資産除去債務	47	47
長期末払金	251	228
その他	173	161
固定負債合計	4,813	4,431
負債合計	8,747	8,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,758
資本剰余金	1,671	1,678
利益剰余金	9,572	9,593
株主資本合計	13,995	14,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
退職給付に係る調整累計額	120	119
その他の包括利益累計額合計	123	123
純資産合計	14,118	14,154
負債純資産合計	22,866	22,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	4,348	4,759
売上原価	1,109	1,199
売上総利益	3,239	3,560
販売費及び一般管理費	3,170	3,223
営業利益	68	337
営業外収益		
受取補償金	27	-
その他	23	24
営業外収益合計	51	24
営業外費用		
支払利息	25	23
株式公開費用	19	10
その他	4	9
営業外費用合計	49	42
経常利益	70	318
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	64	4
特別損失合計	64	4
税金等調整前四半期純利益	6	314
法人税、住民税及び事業税	12	28
法人税等調整額	8	71
法人税等合計	4	99
四半期純利益	1	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	214

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	1	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1	214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1	214

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	249百万円	247百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月30日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	20	平成27年4月30日	平成27年7月31日

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,601	381	365	4,348	-	4,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	15	0	27	27	-
計	3,612	397	366	4,376	27	4,348
セグメント利益又は損失()	56	20	29	66	1	68

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル	施設運営	遊園地	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,912	447	399	4,759	-	4,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	15	0	24	24	-
計	3,920	463	399	4,783	24	4,759
セグメント利益又は損失()	276	0	59	335	1	337

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、事業セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.21	22.19
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	1	214
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,446	9,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	0.20	21.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	152	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年7月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

日本ビューホテル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビューホテル株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビューホテル株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。